

3.特別勘定の状況

(1)特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2014年度末	2015年度末
個人変額保険	60,475	56,211
個人変額年金保険	94,089	60,298
団体年金保険	1,104,893	926,292
特別勘定計	1,259,458	1,042,803

(2)個人変額保険(特別勘定)及び個人変額年金保険(特別勘定)の運用の経過

2015年度の世界経済は、米国において、雇用や所得環境の改善を受けて、FRBが12月に利上げを実施しました。消費・住宅投資が堅調な一方、製造業の景況感ドル高や新興国経済の不冴えから一時的に落ち込みましたが、信用市場の改善やドル高の一服を受けて持ち直しの兆しがあり、米国経済は勢いを欠きつつも緩やかな成長が継続しています。日本経済は、円高進行や新興国の景況感悪化を背景に、国内企業の業績見通しには不透明感が高まっています。また、雇用者報酬は着実に増加しているものの、個人消費は盛り上がり欠けており、全体として日本経済は踊り場局面に差し掛かっています。

国内株式は、中国株安や原油価格の下落による世界的なリスク回避を受け、下落しました。外国株式は、米国株式は中国市場の動揺、ドル高、新興国の景気減速懸念等から振れ幅の大きい展開となり、欧州株式はギリシャ債務問題から下落、その後ECBの追加緩和期待から一時持ち直しましたが、景況感改善は頭打ちとなりつつあり、対前年で下

落しました。国内金利は、世界的なリスク回避の動きに加え、日銀が1月末にマイナス金利政策を導入したことから、急低下しました。米国金利はFRBの利上げから上昇する場面もありましたが追加利上げに慎重な姿勢から下落しました。欧州金利は、期初デフレ懸念の後退等から上昇するも、ECBの追加緩和策実施により下落しました。また、為替は円/ドルで円高が進行、円/ユーロでも対前年で円高が進行しました。

このような運用環境のなか、資産配分は、国内株式は年度を通じてオーバーウェイトを維持しました。外国株式はオーバーウェイト幅を拡大しました。国内債券はアンダーウェイトを維持する一方、外国債券はアンダーウェイトから中立の範囲内で推移しました。

また、個人変額年金保険のうち、銀行、証券会社等による窓口販売用保険商品については、主に投資信託を高位に組み入れる運用を継続しました。

(3)個人変額保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	163	816	147	727
変額保険(終身型)	44,438	274,919	43,567	269,119
合 計	44,601	275,736	43,714	269,847

(注) 保有契約高には定期保険特約部分を含んでいます。

②年度末特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	7	0.0	3	0.0
有価証券	54,569	90.2	52,206	92.9
公社債	15,633	25.9	14,117	25.1
株式	18,404	30.4	16,841	30.0
外国証券	20,531	33.9	21,246	37.8
公社債	6,898	11.4	6,338	11.3
株式等	13,632	22.5	14,907	26.5
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
その他	5,898	9.8	4,002	7.1
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	60,475	100.0	56,211	100.0

③特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2014年度	2015年度
利息配当金等収入	1,060	1,022
有価証券売却益	5,507	3,936
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	11,317	6,123
為替差益	138	175
金融派生商品収益	15	17
その他の収益	11	1
有価証券売却損	567	1,462
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	7,748	12,061
為替差損	100	143
金融派生商品費用	12	13
その他の費用	0	0
収支差額	9,620	△2,405

④個人変額保険(特別勘定)に関する有価証券の時価情報

(イ)売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	54,569	3,568	52,206	△5,938

(ロ)金銭の信託の時価情報

2014年度末、2015年度末ともに残高がないため、記載していません。

(ハ)デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

・差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	2014年度末					2015年度末				
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	5	—	—	5	—	8	—	—	8
合 計	—	5	—	—	5	—	8	—	—	8

(注)上表の差損益は、すべて損益計算書に計上されています。

・時価情報

(b)通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2014年度末				2015年度末			
		契約額等	時価	差損益	うちヘッジ会計適用分	契約額等	時価	差損益	うちヘッジ会計適用分
店 頭	為替予約								
	売建	808	6	6	—	868	△2	△2	—
	(米ドル)	284	△0	△0	—	580	2	2	—
	(イギリスポンド)	198	5	5	—	63	△0	△0	—
	(ユーロ)	109	△0	△0	—	56	△0	△0	—
	(オーストラリアドル)	59	0	0	—	55	△1	△1	—
	(カナダドル)	31	△0	△0	—	42	△0	△0	—
	(その他)	125	0	0	—	70	△2	△2	—
	買建	741	△1	△1	—	586	11	11	—
	(ユーロ)	212	△1	△1	—	364	10	10	—
	(米ドル)	330	1	1	—	147	△0	△0	—
	(イギリスポンド)	119	△0	△0	—	27	0	0	—
	(カナダドル)	17	0	0	—	13	0	0	—
	(その他)	60	△0	△0	—	32	0	0	—
合 計			5	—			8	—	

(注) 1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
 2.為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。
 3.差損益欄には、時価を記載しています。
 4.上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(a)金利関連、(c)株式関連、(d)債券関連は2014年度末、2015年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

(二)外国公社債の通貨別明細

(単位：百万円)

項目	2014年度末	2015年度末
	評価額	評価額
米ドル	2,647	2,456
カナダドル	143	119
ユーロ	2,538	2,325
イギリスポンド	526	449
スウェーデンクローナ	28	30
デンマーククローネ	—	39
ノルウェークローネ	—	69
オーストラリアドル	104	102
シンガポールドル	21	23
マレーシアリングギット	27	28
メキシコペソ	64	55

(ホ)外国株式の通貨別明細

(単位：百万円)

項目	2014年度末	2015年度末
	評価額	評価額
米ドル	9,105	10,080
カナダドル	363	377
ユーロ	2,171	2,623
イギリスポンド	1,012	899
スイスフラン	402	430
スウェーデンクローナ	—	50
デンマーククローネ	48	218
オーストラリアドル	178	145
香港ドル	351	81

(ヘ)国内株式業種別保有状況

(単位：百万円、%)

区分	2014年度末		2015年度末	
	評価額	構成比	評価額	構成比
鉱業	32	0.2	40	0.2
建設業	834	4.5	946	5.6
食料品	642	3.5	743	4.4
繊維製品	97	0.5	71	0.4
化学	894	4.9	787	4.7
医薬品	909	4.9	1,001	5.9
石油・石炭製品	69	0.4	131	0.8
ゴム製品	207	1.1	181	1.1
ガラス・土石製品	207	1.1	231	1.4
鉄鋼	324	1.8	191	1.1
非鉄金属	91	0.5	143	0.9
金属製品	118	0.6	19	0.1
機械	869	4.7	581	3.5
電気機器	2,476	13.5	1,778	10.6
輸送用機器	2,191	11.9	1,635	9.7
精密機器	365	2.0	297	1.8
その他製品	31	0.2	68	0.4
電気・ガス業	309	1.7	269	1.6
陸運業	743	4.0	826	4.9
海運業	58	0.3	30	0.2
空運業	118	0.6	180	1.1
倉庫・運輸関連	55	0.3	48	0.3
情報・通信業	1,574	8.6	1,869	11.1
卸売業	584	3.2	433	2.6
小売業	833	4.5	1,052	6.2
銀行業	1,610	8.7	1,124	6.7
証券、商品先物取引業	243	1.3	220	1.3
保険業	540	2.9	468	2.8
その他金融業	262	1.4	276	1.6
不動産業	627	3.4	495	2.9
サービス業	477	2.6	691	4.1
合計	18,404	100.0	16,841	100.0

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(4)個人変額年金保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	21,519	107,654	15,442	86,159

(注) 保有契約高には年金支払開始後契約を含んでいます。

②年度末特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	1,252	1.3	869	1.4
有価証券	90,379	96.1	57,556	95.5
公社債	6,696	7.1	6,848	11.4
株式	5,488	5.8	5,267	8.7
外国証券	5,635	6.0	4,417	7.3
公社債	1,837	2.0	1,472	2.4
株式等	3,798	4.0	2,945	4.9
その他の証券	72,559	77.1	41,022	68.0
貸付金	—	—	—	—
その他	2,457	2.6	1,872	3.1
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	94,089	100.0	60,298	100.0

③特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2014年度	2015年度
利息配当金等収入	12,457	11,263
有価証券売却益	1,125	966
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	29,649	14,356
為替差益	6	10
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	1	0
有価証券売却損	119	272
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	24,159	29,179
為替差損	5	8
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	84	34
収支差額	18,870	△2,897

④個人変額年金保険(特別勘定)に関する有価証券の時価情報

(イ)売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	90,379	5,489	57,556	△14,822

(ロ)金銭の信託の時価情報

2014年度末、2015年度末ともに残高がないため、記載していません。

(ハ)デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

・差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	2014年度末					2015年度末				
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	△0	—	—	△0	—	△0	—	—	△0
合 計	—	△0	—	—	△0	—	△0	—	—	△0

(注) 上表の差損益は、全て損益計算書に計上されています。

・時価情報

(b)通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2014年度末				2015年度末			
		契約額等	時価	差損益	うちヘッジ 会計適用分	契約額等	時価	差損益	うちヘッジ 会計適用分
店 頭	為替予約 売建	39	△0	△0	—	28	△0	△0	—
	(米ドル)	29	△0	△0	—	13	△0	△0	—
	(ユーロ)	6	△0	△0	—	7	△0	△0	—
	(カナダドル)	4	△0	△0	—	5	△0	△0	—
	(イギリスポンド)	0	△0	△0	—	0	△0	△0	—
	(その他)	0	△0	△0	—	0	△0	△0	—
	買建	33	0	0	—	27	0	0	—
	(米ドル)	28	0	0	—	16	0	0	—
	(ユーロ)	—	—	—	—	5	0	0	—
	(イギリスポンド)	—	—	—	—	3	0	0	—
	(カナダドル)	2	0	0	—	1	0	0	—
	(その他)	2	0	0	—	—	—	—	—
合 計				△0	—			△0	—

(注) 1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
 2.為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。
 3.差損益欄には、時価を記載しています。
 4.上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(a)金利関連、(c)株式関連、(d)債券関連は2014年度末、2015年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

(5)団体年金保険(特別勘定)の状況

①団体年金保険(特別勘定)の商品内容

団体年金保険(特別勘定)の主な商品には次のようなものがあります。

商品名	
特別勘定第1特約	厚生年金基金保険特別勘定第1特約
	国民年金基金保険特別勘定特約
	厚生年金基金保険(Ⅱ)特別勘定第1特約
	確定給付企業年金保険特別勘定特約

(参考)特別勘定第1特約の受託状況

(単位：件、百万円)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	件数	時価残高	件数	時価残高
総合口	852	306,261	774	251,831
第2総合口	205	88,160	403	188,942
債券総合口	—	—	7	12,196
国内債券口	210	186,828	173	156,772
国内株式口1型	58	33,321	41	24,029
国内株式口2型	159	63,884	127	43,960
国内株式口パッシブ型	39	44,460	42	33,141
外国債券口	213	80,411	172	60,107
為替ヘッジ外債口	79	29,956	64	27,446
外国株式口	63	28,056	51	21,372
外国株式口パッシブ型	153	95,220	128	66,957
新興国株式口	64	7,767	51	7,222
短期資金口	282	107,161	236	28,498
合 計	1,275	1,071,491	1,295	922,478

(注) 1.「件数」の合計は、第1特約を付加しているお客さまの数であり、各口件数の単純合計とは一致していません。
 2.債券総合口は2016年1月より運用を開始しています。

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

②特別勘定第1特約(総合口)の運用状況

当期の運用経過

第1特約総合口のユニット価格伸び率は、-5.19%となりました。資産配分において、国内債券のアンダーウェイト、国内株式のオーバーウェイト等がマイナス寄与しました。

資産配分は、国内株式は年度を通じてオーバーウェイトを維持、外国株式はオーバーウェイト幅を拡大、国内債券はアンダーウェイトを維持する一方、外国債券はアンダーウェイトから中立の範囲内で推移しました。

2015年度短期基本ポートフォリオ

(単位：%)

	2015年度基本ポートフォリオ
国内債券	26.0
為替ヘッジ外債	3.0
国内株式	31.0
外国債券	11.0
外国株式	23.0
アジア新興国株式	2.0
短期資産等	4.0
合 計	100.0

特別勘定第1特約(総合口)の資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	時価残高	構成比	時価残高	構成比
現預金・コールローン	13,042	4.3	13,402	5.3
有価証券	288,258	94.1	238,113	94.6
公社債	71,731	23.4	46,661	18.5
株式	100,820	32.9	87,537	34.8
外国証券	115,705	37.8	103,914	41.3
公社債	38,544	12.6	26,981	10.7
株式等	77,161	25.2	76,933	30.5
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
その他	4,960	1.6	315	0.1
合 計	306,261	100.0	251,831	100.0

運用実績(ユニット価格伸び率)

(単位：%)

	2014年度			2015年度		
	ファンド	ベンチマーク	超過収益	ファンド	ベンチマーク	超過収益
総合口	18.92	17.21	1.71	△ 5.19	△ 4.28	△ 0.91
第2総合口	11.31	—	—	0.40	—	—
債券総合口	—	—	—	3.48	—	—
国内債券口	3.06	2.97	0.09	5.93	5.40	0.52
国内株式口1型	29.98	30.69	△ 0.71	△ 9.92	△ 10.82	0.90
国内株式口2型	30.24	30.69	△ 0.45	△ 10.57	△ 10.82	0.25
国内株式口パッシブ型	30.62	30.69	△ 0.07	△ 10.86	△ 10.82	△ 0.04
外国債券口	13.37	12.28	1.09	△ 1.97	△ 2.74	0.78
為替ヘッジ外債口	9.84	9.46	0.38	1.39	1.18	0.21
外国株式口	25.09	23.54	1.56	△ 8.65	△ 8.64	△ 0.01
外国株式口パッシブ型	23.56	23.54	0.03	△ 8.56	△ 8.64	0.09
新興国株式口	17.31	17.37	△ 0.06	△ 17.10	△ 17.24	0.14
短期資金口	0.09	0.03	0.05	0.09	0.03	0.06

(注) 債券総合口は2016年1月より運用を開始しており、年率換算前の収益率を記載しています。

③特別勘定第1特約(投資対象別口)の運用状況

当期の運用経過

・国内債券口

デュレーション戦略は、国債発行計画や、マイナス金利導入が市場に与える影響に着目した長期化戦略がプラス寄与しました。イールドカーブ戦略は、割高・割安に基づいた戦略、ロールダウン効果重視の戦略等がプラス寄与しました。銘柄戦略は、事業債等の個別銘柄選択はプラス寄与した反面、物価連動国債はマイナス寄与しました。種別戦略においては、地方債や政保債のアンダーウェイトがプラス寄与した反面、事業債等のオーバーウェイトがマイナス寄与しました。

・国内株式口1型

業種配分では、年間を通じて強気で臨んだ情報・通信、建設のオーバーウェイトがプラス寄与しました。一方、銘柄選択では、機械、卸売等は振るわなかったものの、内需安定成長(情報・通信、小売、医薬品)や精密機器での選別投資が奏功し、全体でプラス寄与となりました。

・国内株式口2型

期初は、内需系中心にモデルで高評価した割安銘柄が堅調に推移しました。しかし、第2四半期は、外部環境への不透明感が高まる中、内需系のグロース銘柄が上昇する一方、割安銘柄が売られる展開となりました。第3四半期は、悲観的な見方が後退し、市場全体が上昇する環境の下、割安銘柄や過去リターン低位銘柄が反発する展開となりました。第4四半期は、円が強含み市場全体が大幅下落する中、外需系割安銘柄等が大きく下落しました。

・国内株式口パッシブ型

ベンチマーク(TOPIX・配当込み)に連動するパフォーマンスを目指し、東証1部新規上場銘柄の現物株式の売買を実施しました。

・外国債券口

通貨配分では、対米ドル及び対ユーロでの英ポンドのアンダーウェイト戦略、米ドルの一部対円ヘッジ戦略、対米ドルでのユーロのオーバーウェイト戦略がプラス寄与し、配分効果全体ではプラス寄与となりました。地域配分では、対ドイツでのポーランドのオーバーウェイト戦略がマイナス寄与となったものの、デンマークの非保有戦略等がプラス寄与し、配分効果全体ではプラス寄与となりました。金利戦略では、ユーロ圏内国別配分における対ドイツでの周辺国のオーバーウェイト戦略がマイナス寄与となったものの、米国、豪州、カナダのデュレーション長期化戦略がプラス寄与し、選択効果全体ではプラス寄与となりました。

・為替ヘッジ外債口

地域配分では、対ドイツでのポーランドのオーバーウェイト戦略がマイナス寄与となったものの、デンマークの非保有戦略等がプラス寄与し、配分効果全体ではプラス寄与となりました。金利戦略については、ユーロ圏内国別配分における対ドイツでの周辺国のオーバーウェイト戦略がマイナス寄与となったものの、米国、豪州のデュレーション長期化戦略がプラス寄与し、選択効果全体ではプラス寄与となりました。

・外国株式口

地域配分効果は、景気の回復が続く米国のオーバーウェイトや、資源価格の低迷を見込んだカナダや豪州等の資源国のアンダーウェイトがプラス寄与しました。業種配分効果は、生活必需品及び一般消費財・サービスのオーバーウェイト等がプラス寄与しました。銘柄選択効果は、強気で保持していた食品製造、クラウド関連銘柄が大きくマイナス寄与しました。

・新興国株式口

アジア圏の国別配分効果は、ベンチマークをやや上回りました。銘柄選択については、中国ではテクノロジーのプラス寄与を金融・一般消費財のマイナス寄与が上回ったため、全体としてもマイナス寄与となりました。台湾では、テクノロジー・金融を中心にマイナス寄与となりました。韓国については、優良小型株への重点配分が奏功し、プラス寄与となったものの、中国・台湾のマイナス寄与を補えず、ベンチマークを下回りました。但し、非アジア圏のプラス寄与が大きく、ファンド全体ではベンチマークを上回りました。

・外国株式口パッシブ型

ベンチマーク(MSCI-KOKUSAI・円ベース・配当再投資・GROSS)に連動するパフォーマンスを目指した運用を行いました。ベンチマーク構成銘柄の変更や構成株数の変更、期中の資金異動については適宜対応しました。

・短期資金口

流動性を確保する観点から、無担保コール翌日物を中心に運用しました。